



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL <http://www.aozorabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 平成27年3月16日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	101,709	△3.8	54,472	31.8	34,222	0.3
26年3月期第3四半期	105,761	21.0	41,334	34.3	34,136	11.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 68,060百万円 (345.3%) 26年3月期第3四半期 15,284百万円 (△55.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	28.39		21.75	
26年3月期第3四半期	28.20		21.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	5,102,256	550,212	10.8	339.62
26年3月期	4,805,439	516,038	10.7	292.83

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 549,318百万円 26年3月期 515,280百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	3.00	3.00	4.00	4.50	14.50
27年3月期	3.00	3.00	4.00		
27年3月期(予想)				4.70	14.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考1)種類株式の配当の状況について」をご覧ください。

(注) 普通株式の配当予想の算出方法につきましては「(参考2)普通株式の配当予想について」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△1.3	43,000	1.6	35.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,650,147,352株	26年3月期	1,650,147,352株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	483,753,171株	26年3月期	483,753,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	1,166,394,181株	26年3月期3Q	1,166,394,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 種類株式の配当の状況について

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

		年間配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
26年3月期	第四回優先株式	円 銭 2.25	円 銭 2.25	円 銭 2.25	円 銭 2.25	円 銭 9.00
	第五回優先株式	1.674	1.674	1.674	1.674	6.696
27年3月期	第四回優先株式	2.00	2.00	2.00		
	第五回優先株式	1.488	1.488	1.488		
27年3月期 (予想)	第四回優先株式				2.00	8.00
	第五回優先株式				1.488	5.952

第五回優先株式については、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を実施しております。特別優先配当金は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金の返済に充当されます。特別優先配当金の内訳は以下の通りです。

		配当金総額 (年間)
		百万円
26年3月期	第五回優先株式	20,490
27年3月期(予想)	第五回優先株式	20,490

(参考2) 普通株式の配当予想について

普通株式に係る期末配当の27年3月期(予想)については、以下の通り算出したものです。

当行は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金完済までの間の普通株式に対する配当性向を連結当期純利益の40%とすることを、今後の配当政策としております。27年3月期の配当予想(年間配当金合計)については、予想連結当期純利益の40%を配当総額とし、平成26年12月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考) 損益状況(連結)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては資金利益、非資金利益ともに前年同期実績を上回り、連結粗利益は698億円（前年同期比96億円、16.0%増）、連結実質業務純益は412億円（同100億円、32.0%増）となりました。四半期純利益は342億円となり、通期業績予想430億円に対する進捗率は79.6%と順調に推移しております。

資金利益は前年同期比50億円（15.0%）増の380億円となりました。資金粗利鞘は1.23%と前年同期比14bps拡大しております。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが前年同期比7bps上昇する一方、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが7bps改善したことによるものです。

非資金利益は前年同期比47億円（17.2%）増の317億円となりました。手数料収益やデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したこと、役務取引等利益が104億円（前年同期比11億円、12.3%増）、特定取引利益は83億円（同17億円、26.6%増）と、いずれも前年同期比増加しました。国債等債券損益は40億円の利益（前年同期は5億円の損失）、国債等債券損益を除くその他業務利益は90億円（前年同期比27億円、23.2%減）となりました。

経費は、前年同期比4億円（1.3%）減の285億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHRは40.9%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比100億円（32.0%）増の412億円となりました。

与信関連費用は、債務者の状況が改善したことなどから個別貸倒引当金を中心に戻入益が発生したことに加え、過年度の償却債権からの取立益や債権売却益等を計上したことにより119億円の利益（前年同期は29億円の費用）となりました。

経常利益は545億円（前年同期比131億円、31.8%増）となりました。第1四半期において、過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損57億円を実現し、特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前四半期純利益は487億円（同74億円、17.9%増）となっております。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、144億円の費用（前年同期は71億円の費用）となりました。税金等調整前四半期純利益（為替換算調整勘定に係る特別損失を除く）に対する法人税等の割合は26.5%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

以上の結果、四半期純利益は342億円（前年同期比1億円、0.3%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は28円39銭（前年同期は28円20銭）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の連結総資産は5兆1,023億円（前期末比2,968億円、6.2%増）となりました。貸出金は前期末比1,185億円（4.5%）増の2兆7,620億円となりました。適切なリスク・リターンを確保を重視した運営を継続する中、国内向け貸出が前期末比減少する一方、海外向け貸出は増加しております。有価証券は1兆2,580億円（前期末比894億円、7.6%増）となっております。

負債の部は4兆5,520億円（前期末比2,626億円、6.1%増）となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比173億円減少する一方、債券が330億円増加しております。個人のお客さまからの調達は前期末比ほぼ横ばいの2兆435億円（前期末比28億円、0.1%減）、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は63.4%となり、安定した水準を維持しております。

純資産は前期末比342億円（6.6%）増の5,502億円となりました。また、1株当たり純資産額は339円62銭（前期末292円83銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成26年5月15日に公表した、業務粗利益920億円、実質業務純益510億円、経常利益515億円、当期純利益430億円から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間及び年金支給期間に基づく割引率から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が838百万円減少し、退職給付に係る負債が722百万円減少し、利益剰余金が74百万円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

(ご参考)

損益状況(連結)

(億円)

	平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	増減
連結粗利益 ※1	601	698	96
資金利益	331	380	50
役務取引等利益	93	104	11
特定取引利益	66	83	17
国債等債券損益	-5	40	45
国債等債券損益を除く その他業務利益	117	90	-27
経費	-289	-285	4
連結実質業務純益 ※2	312	412	100
与信関連費用	-29	119	148
株式等関係損益	119	10	-109
その他の臨時損益	11	3	-8
経常利益	413	545	131
特別損益	-0	-57	-57
税金等調整前四半期純利益	413	487	74
法人税等合計	-71	-144	-73
少数株主損益	-0	-1	-0
四半期純利益	341	342	1

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	441,879	393,609
コールローン及び買入手形	50,000	20,602
債券貸借取引支払保証金	19,087	65,989
買入金銭債権	30,378	29,348
特定取引資産	352,880	411,017
金銭の信託	7,468	19,943
有価証券	1,168,615	1,257,988
貸出金	2,643,511	2,762,014
外国為替	24,995	35,895
その他資産	31,671	69,799
有形固定資産	22,335	21,950
無形固定資産	3,630	5,746
債券繰延資産	14	67
退職給付に係る資産	3,583	3,011
繰延税金資産	43,864	20,857
支払承諾見返	28,095	41,078
貸倒引当金	△64,740	△55,866
投資損失引当金	△1,832	△797
資産の部合計	4,805,439	5,102,256
負債の部		
預金	2,756,657	2,701,839
譲渡性預金	253,077	290,636
債券	197,550	230,500
コールマネー及び売渡手形	166,983	211,676
債券貸借取引受入担保金	283,101	332,647
特定取引負債	318,223	385,150
借入金	158,764	179,461
外国為替	0	—
その他負債	112,989	166,735
賞与引当金	2,673	1,736
退職給付に係る負債	8,522	7,994
役員退職慰労引当金	383	1
オフバランス取引信用リスク引当金	2,373	2,580
特別法上の引当金	5	6
支払承諾	28,095	41,078
負債の部合計	4,289,401	4,552,044
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	310,166	289,676
利益剰余金	209,848	230,601
自己株式	△99,333	△99,333
株主資本合計	520,681	520,943
その他有価証券評価差額金	△3,103	22,051
繰延ヘッジ損益	295	1,479
為替換算調整勘定	△6,882	1,343
退職給付に係る調整累計額	4,289	3,500
その他の包括利益累計額合計	△5,400	28,374
新株予約権	—	81
少数株主持分	757	812
純資産の部合計	516,038	550,212
負債及び純資産の部合計	4,805,439	5,102,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	105,761	101,709
資金運用収益	44,884	48,169
(うち貸出金利息)	32,186	31,908
(うち有価証券利息配当金)	10,717	13,930
役務取引等収益	9,950	11,176
特定取引収益	6,580	8,327
その他業務収益	20,722	19,124
その他経常収益	23,622	14,911
経常費用	64,426	47,237
資金調達費用	11,814	10,135
(うち預金利息)	8,865	6,940
(うち債券利息)	442	417
役務取引等費用	654	741
特定取引費用	0	—
その他業務費用	9,531	6,156
営業経費	28,866	27,412
その他経常費用	13,558	2,791
経常利益	41,334	54,472
特別損失	14	5,744
固定資産処分損	13	2
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0
為替換算調整勘定取崩損	—	5,741
税金等調整前四半期純利益	41,319	48,727
法人税、住民税及び事業税	2,069	2,263
法人税等調整額	5,065	12,178
法人税等合計	7,134	14,442
少数株主損益調整前四半期純利益	34,185	34,285
少数株主利益	48	62
四半期純利益	34,136	34,222

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,185	34,285
その他の包括利益	△18,900	33,775
その他有価証券評価差額金	△19,795	25,155
繰延ヘッジ損益	△495	1,183
為替換算調整勘定	1,390	8,225
退職給付に係る調整額	—	△789
四半期包括利益	15,284	68,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,236	67,997
少数株主に係る四半期包括利益	48	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。